

## 集会アピール

7月15日の衆議院特別委員会と16日の衆議院本会議で、第3次安倍晋三政権は、安全保障関連法案を強行採決しました。私たちは、この暴挙に対して満身の怒りをもって抗議します。

各種世論調査で、国民の6割が反対し、8割が説明不足と受けとめている中での強行採決は、主権在民という日本国憲法の根本を踏みにじるものです。

憲法学者の9割が、そして歴代の内閣法制局長官が憲法違反だと判断し、法曹界をはじめとする各種団体や多くの地方自治体の議会が反対や慎重審議を要求している中での採決の強行は、法による支配そのものを無きものにしようとすることです。

私たちは法案の撤回と内閣の退陣を強く求めます。

この間、全国の大学で、安全保障関連法案に反対する集会をはじめとする、学生と教職員が一緒になった緊急行動が急速に広がってきています。学生と教職員が同じ大学人として、憲法破壊の法案に反対して、共同の行動を起こし、それを持続していることは、歴史的にも画期的な事態です。

その共同は、大学において、軍事研究を許さず、平和のための自由な知の探究を持続していくうえでも、そして安倍政権によって行われている大学自治の破壊、各種式典への日の丸・君が代の押しつけ、人文諸科学への攻撃を押し返していくためにも、これからも持続させ、発展させていく必要があります。

今日の集会を契機に、安全保障関連法案を廃案にし、憲法と民主主義に基づく政治が行われる日本を実現する、学生と教職員の連帯した運動をさらに強めていくことを、ここに宣言します。

2015年7月31日

「安全保障関連法案に反対する学生と学者の共同行動」参加者一同